

## ユーロの下落について

## &lt;円の上昇とユーロの下落&gt;

6月29日、外国為替市場では円全面高の相場展開となりました。このような状況の中、ユーロ円相場は一時1ユーロ=107円台前半と、2001年11月以来となる水準までユーロ安円高が進みました。

## &lt;ここ数ヶ月の動向&gt;

ここ数ヶ月のユーロ円相場の動向は、①欧州内での要因によるユーロ安、②市場でのリスク回避の動きを要因とする円高、の2つに分けて見ることができます。

まず、①についてですが、今年の春先から懸念が強まった欧州の財政問題が根本にあります。ギリシャを始めとした欧州周辺国のデフォルト懸念などを背景にユーロへの投資を減らす動きが強まったほか、欧州内での金融規制を巡る不透明感がユーロ安に一段と拍車を掛ける結果となりました。また、財政問題を受けて欧州各国では緊縮財政への動きが急速に強まったことから、欧州の経済成長が抑制されるとの見方もユーロ安の材料となりました。

次に、②についてですが、好調な景気回復動向を示していた米国でも、6月以降、経済指標の悪化が見られ始めたことがあげられます。月初めの米雇用統計が期待外れの結果となったほか、住宅購入者向け減税措置による駆け込みの反動により住宅関連の指標が歴史的な悪化を示すなど、米国経済回復に対する懐疑的な見方が急激に強まりました。また、米欧の景気回復に対する不透明感を背景に、好調な経済成長を続けている中国経済についても慎重な見方が強まりました。このような状況を受けて、市場では株安・金利低下・円高という典型的なリスク回避の動きが顕在化しました。

6月上旬にかけては、ユーロドルが1ユーロ=1.19ドル台まで下落しており、①のユーロ安を主要因としたユーロ安円高が進みましたが、足元では1ユーロ=1.22ドル付近まで反発してきていることもあり、②の円高を主要因としたユーロ安円高が進んでいると言えます。

## &lt;今後の見通しについて&gt;

先行きに対する見通しですが、緩やかながらも世界経済の回復傾向は続くとの見方に立つと、足元のユーロ安円高の動きは行き過ぎ感が強いと考えられます。また、金利面で見ても、米国やドイツの2年国債の金利水準は既にリーマンショック後の最低水準を下回る水準まで低下しており、緩やかな景気回復との見方に照らし合わせると行き過ぎた水準にあると考えられます。従って、景気に対する悲観的な見方が解消されるにつれて、金利低下圧力と円高圧力は緩和されていくとの見通しです。また、ユーロ安の恩恵によるドイツを始めとした欧州の輸出拡大もユーロの下支え材料になる可能性が高いと見ております。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会